

平成15年6月26日

貸借対照表及び損益計算書

第79期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
貸借対照表及び損益計算書に関する注記	_____	P 4 ~ 5

(表紙を含み全5ページ)

中部鋼鉄株式会社

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,069	流動負債	6,388
現金および預金	548	支払手形	14
売掛金	4,747	買掛金	1,969
有価証券	1,599	短期借入金	1,150
製原材	985	一年内返済の長期借入金	1,576
原仕貯口	541	未払金	1,294
材掛蔵	678	未払法人税等	8
貯蔵品	639	未払消費税	4
口産金	275	未払費用	61
その他流動資産	53	預り金	15
貸倒引当金	0	賞与引当金	240
		その他流動負債	53
固定資産	19,429	固定負債	5,130
有形固定資産	17,398	長期借入金	4,708
建物	4,371	繰延税金負債	28
構築物	779	退職給付引当金	393
機械および装置	7,768		
車両および運搬具	37	負債合計	11,519
工具器具および備品	193	(資本の部)	
土地	955	資本金	3,678
建設仮勘定	3,293	資本剰余金	2,445
		資本準備金	2,445
無形固定資産	69	利益剰余金	11,820
ソフトウェア	60	利益準備金	348
その他無形固定資産	8	任意積立	12,655
投資等	1,961	特別償却準備金	5
投資有価証券	692	別途積立	12,650
子会社株	218	当期末処理損失	1,182
長期貸付	1	(当期損失)	(2,441)
子会社長期貸付	435	株式等評価差額金	42
長期前払費用	6	自己株式	6
会員権	211	資本合計	17,979
貸不動産	573	負債および資本合計	29,499
その他投資等	355		
貸倒引当金	533		
資産合計	29,499		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 売 上 高	19,922	
	営業 費 用 売 上 原 価 販売費および一般管理費	18,524 3,182	21,707	
	営業 損 失		1,784	
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益 受取利息および配当金 その他営業外収益	53 209	263
		営業 外 費 用 支 払 利 息 その他営業外費用	78 213	291
		経 常 損 失		1,812
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益	1 25	27	
	特 別 損 失 会 員 権 評 価 損 投資有価証券評価損 固定資産除却損	57 142 85	285	
	税 引 前 当 期 損 失		2,070	
	法 人 税 等 法人税等調整額		8 361	
		当 期 損 失	2,441	
		前 期 繰 越 利 益	1,259	
		当 期 未 処 理 損 失	1,182	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表および損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価の方法

有価証券

- (イ) 満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用している。
- (ロ) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用している。
- (ハ) その他有価証券 ... 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用している。ただしローンは個別法による原価法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

夏季賞与の実際支給額を予想してその当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することとしている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

2. 会計方針の変更

(自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期損失」は89円78銭となる。

3. 子会社に対する短期金銭債権	2,031 百万円
子会社に対する長期金銭債権	435 百万円
子会社に対する短期金銭債務	851 百万円

4. 固定資産の減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額		40,603 百万円	
賃貸不動産の減価償却累計額		312 百万円	
5. 担保に供されている資産			
有形固定資産		12,231 百万円	
6. 1株当たりの当期損失		89円78銭	
(注) 1株当たり当期損失の算定上の基礎は次のとおりである。			
損益計算書上の当期損失		2,441 百万円	
普通株式に係る当期損失		2,441 百万円	
普通株式に帰属しない金額の内訳		- 百万円	
普通株式に帰属しない金額		- 百万円	
普通株式の期中平均株式数		27,191,158 株	
7. 商法第290条第1項6号に規定する純資産額		42 百万円	
8. 子会社との間の取引			
(1) 営業取引			
売上高		5,729 百万円	
仕入高		2,021 百万円	
(2) 営業取引以外の取引			
賃貸料収入		147 百万円	
資産購入高		1,027 百万円	
その他		23 百万円	
9. 退職給付債務等			
当期末退職給付債務		2,659 百万円	
年金資産(時価)		968 百万円	
未積立退職給付債務			
未認識数理計算上の差異		1,401 百万円	
退職給付引当金残高および前払年金費用残高			
	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金	647百万円	94百万円	741百万円
(退職給付信託の年金資産控除前)			
退職給付信託の年金資産	253百万円	94百万円	347百万円
控除後退職給付引当金	393百万円	- 百万円	393百万円
前払年金費用	- 百万円	103百万円	103百万円